

鳥取県国土強靱化地域計画に係る施策の進捗状況について

～重要業績指標（KPI）中間評価（令和3年度～令和4年度）～

1. 施策の評価分析

1. 1. 中間評価の目的

国土強靱化の推進のためには、計画の策定後に PDCA サイクルを回し、取組を推進していくことが重要である。「鳥取県国土強靱化地域計画（第2期計画）」（令和3年3月策定）は、推進期間を概ね5年としており、令和5年度がその中間年度となるため、本計画の中間改訂に向けて、令和3年度から令和4年度までの2年間の取組について中間評価を行う。



1. 2. 中間評価の方法

中間評価は各施策で設定している重要業績指標（以下、「KPI」という。）を用いて、施策の進捗状況や達成状況について評価を行った。なお、現計画で設定している KPI は、個別施策分野ごとに表 1-1 の指標数となっており、全体で 238 指標(※1)となる。

計画策定以降、指標の全てに対し、所管各課がそれぞれの評価基準に基づきながら、表 1-2 に示す A、B、C、D の評価を毎年度行ってきた。

今回の中間評価では、これまでの評価から、「令和3年度から令和4年度にかけての個々の KPI 評価の推移」と「令和4年度の個々の KPI 評価」を基に、**施策の「達成度に対する評価」「進捗に対する評価」を行った。**

具体的には、個別の KPI 評価ランク（A、B、C、D）の個数及び割合で現在の達成度を評価する。また、令和3年度から令和4年度の評価を比較して、進捗状況を把握する。

また、238 指標のうち、住民の主体的な取組が必要となるものを抽出し、「進捗に対する評価」を行うことで、災害時の「自助」や「共助」につながる施策が進んでいるか評価を行った。

表 1-1 個別施策分野ごとの KPI 数

個別施策分野	KPI 数
① 行政機能分野	58
② 住環境分野	41
③ 保健医療・福祉分野	23
④ 産業分野	49
⑤ 国土保全・交通分野	67
合計	238

表 1-2 評価ランクとその内容

評価ランク	評価の内容	評価基準
A	既に達成	目標値の達成率 100%
B	順調	達成率 50～99%
C	やや遅れている	達成率 25～49%
D	遅れている	達成率 25%未満

※1 KPI の「1-2-2-2 アクションプランの策定、実施」については、個別施策分野①～⑤のすべてに属している。

そのため、指標は全体で 234 指標であるが、分野ごとの KPI 数の合計は 238 指標となっている。

※2 評価ランク A～D の判定は、2 期計画策定時からの一貫した基準で進捗を分析した。

※3 達成率=達成値（現況値）-策定時の値（R1）※4/目標値（R7）-策定時の値（R1）※4。

※4 策定時の値を R1 としているのは、2 期計画検討時（令和2年度）での現況値としているため。

1. 3. 評価項目

(1) リスクシナリオに対する評価

地域計画では8つの「事前に備えるべき目標」と、それに対する31の「起きてはならない最悪の事態」（以下、「リスクシナリオ」という。）を設定しており、それぞれのリスクシナリオごとに評価を行った。

表 1-3 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

基本目標	事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ 31 項目)
I. 人命の保護が最大限図られる II. 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される III. 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 IV. 迅速な復旧復興	1. 直接死を最大限防ぐ(人命保護)	1-1 地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)
		1-2 津波による死傷者の発生
		1-3 ゲリラ豪雨等による市街地の浸水
		1-4 土砂災害等による死傷者の発生
		1-5 豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生
		1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生
	2. 救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康・避難生活環境の確保	2-1 被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)
		2-2 長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)
		2-3 救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)
		2-4 医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)
		2-5 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
	3. 行政機能の確保	3-1 警察機能の低下(治安の悪化、重大交通事故の多発)
		3-2 県庁および県機関の機能不全
		3-3 市町村等行政機関の機能不全
	4. 情報通信機能の確保	4-1 情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)
	5. 地域経済活動の維持	5-1 地域競争力の低下、県内経済への影響(サプライチェーンの寸断、エネルギー供給の停止、金融サービス機能の停止、重要産業施設の損壊等)
		5-2 交通インフラネットワークの機能停止
		5-3 食料等の安定供給の停滞
		5-4 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
	6. ライフラインの確保及び早期復旧	6-1 電力供給ネットワーク等機能停止(発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)
		6-2 上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)
		6-3 地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)
	7. 二次災害の防止	7-1 大規模火災や広域複合災害の発生
		7-2 ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)
		7-3 有害物質の大規模拡散・流出
		7-4 風評被害等による県内経済等への甚大な影響
	8. 迅速な復旧・復興	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-2 復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-4 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-5 長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(2) 個別施策分野に対する評価

地域計画では表 1-3 リスクシナリオを「5つの個別施策分野」に振分けており、この個別施策分野ごとに評価を行った。

- | |
|---------------------------------|
| ① 行政機能分野（行政機能／警察・消防等） |
| ② 住環境分野（住宅・都市、環境） |
| ③ 保健医療・福祉分野 |
| ④ 産業分野（エネルギー、金融、情報通信、産業構造、農林水産） |
| ⑤ 国土保全・交通分野（交通・物流、国土保全、土地利用） |

（個別施策分野の設定イメージ）

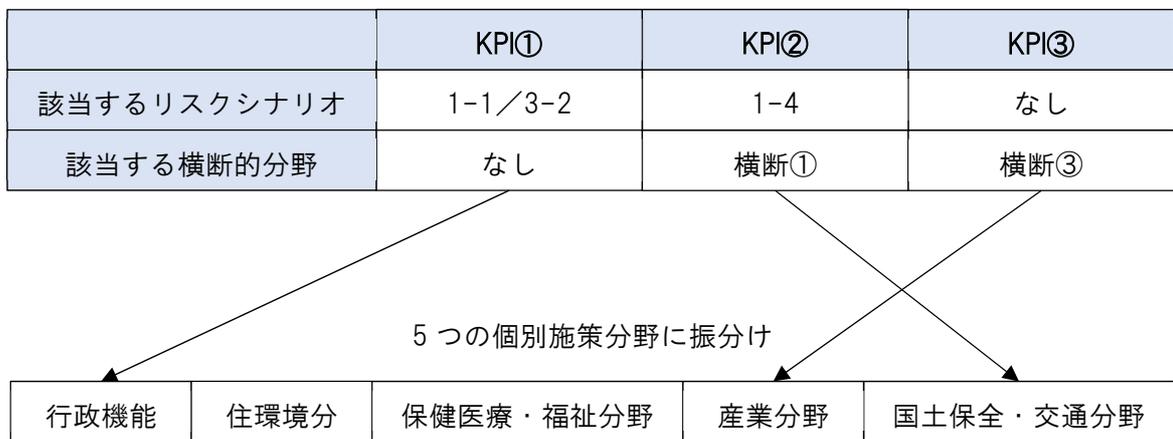


図 1-1 リスクシナリオ、横断的分野、個別施策分野の設定イメージ

(3) 横断的分野に対する評価

地域計画では表 1-3 リスクシナリオに基づく計画を、より効率的、効果的に促進するため、以下の6つの「横断的分野」を設定しており、この横断的分野ごとに評価を行った。

- | |
|------------------|
| ① リスクコミュニケーション分野 |
| ② 老朽化対策分野 |
| ③ 研究開発分野 |
| ④ 人口減少対策分野 |
| ⑤ 人材育成分野 |
| ⑥ 官民連携分野 |

1. 4. 評価結果

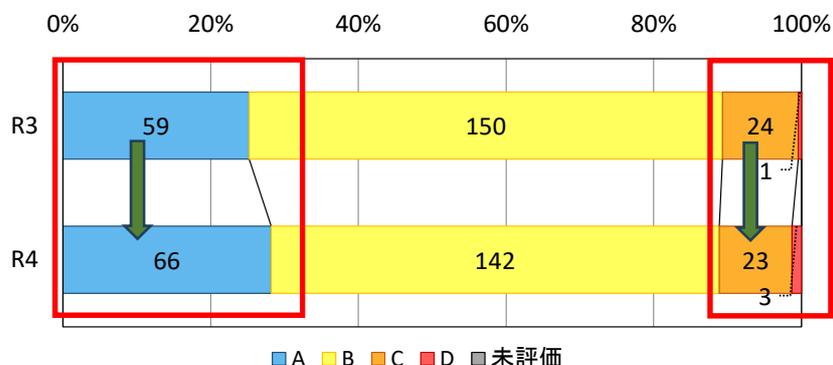
(1) 進捗に対する評価 (R4)

(総括)

- ・ A 評価「既に達成」となった KPI は、岩美道路の開通や土木インフラ長寿命化計画（行動計画）で示されている一部未完了であった海岸保全施設の完了、超高速情報通信網が県内唯一の未整備エリアである倉吉市西エリアで事業が完成する等、令和 4 年度に完了した事業があり、(R3) 59 指標から (R4) 66 指標へ増加した。
一方で、C 評価「やや遅れている」が (R3) 24 指標から (R4) 23 指標へ減少しているが、D 評価「遅れている」が (R3) 1 指標から (R4) 3 指標へ増加しており、新型コロナウイルス感染症のまん延の影響等により、外出を伴うボランティア活動・訓練・診断等の活動が制限され、一部指標の進捗が後退している。
- ・ 8 つの「事前に備えるべき目標」のうち、特に優先度の高い「1. 直接死を最大限防ぐ（人命保護）」で A 評価「既に達成」、B 評価「順調」ともに 1 指標ずつ減少しており（P-5 参照）、R3 で A 評価「既に達成」であった「浸水想定区域図作成・公表」については、水防法の改正にともない、これまで必要であった河川に加え、その他河川についても浸水想定区域図の作成・公表が求められることとなった影響で B 評価「順調」となった。また、R3 で B 評価「順調」であった「土木防災・砂防ボランティアの連携による点検・防災教育の実施」については、新型コロナウイルス感染症の影響でボランティアへの要請が無かったこともあり、D 評価「遅れている」となっている。
- ・ 個別施策分野の A 評価「既に達成」は、「行政機能分野」では (R3) 15 指標から (R4) 18 指標へ増加していることに加え、「住環境」「産業分野」「国土保全・交通分野」ともに増加している（P-6 参照）一方、「保健医療・福祉分野」では R3 で A 評価「既に達成」であった「ふれあい共生ホーム設置数」が新型コロナウイルス感染症の影響等で目標の達成率 96.3% となっていることから、(R3) 10 指標から (R4) 9 指標へ減少している（P-6 参照）。

1) 全体の進捗

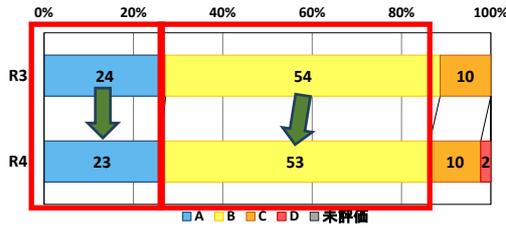
R3～R4 年評価の全体比較（割合と指標数） n=234



※リスクシナリオごとに集計し、重複する KPI を含まない

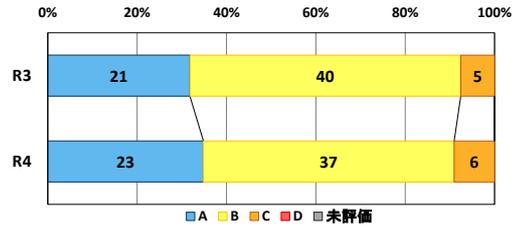
① 事前に備えるべき目標の進捗状況（割合と指標数）

1. 直接死を最大限防ぐ（人命保護） n=88

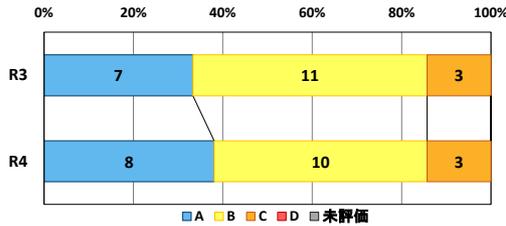


2. 救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康・避難生活環境の確保

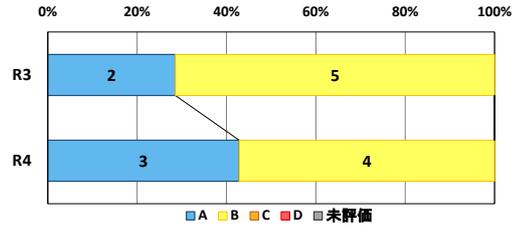
n=66



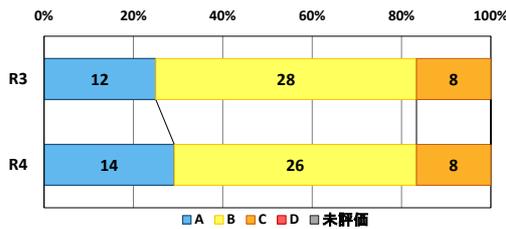
3. 行政機能の確保 n=21



4. 情報通信機能の確保 n=7

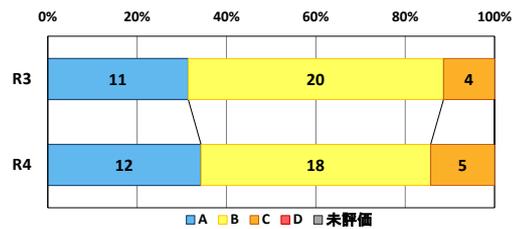


5. 地域経済活動の維持 n=48

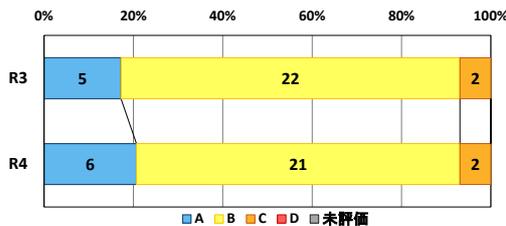


6. ライフラインの確保及び早期復旧

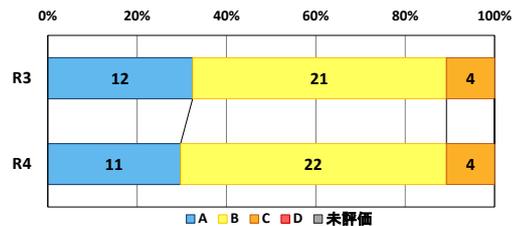
n=35



7. 二次災害の防止 n=29



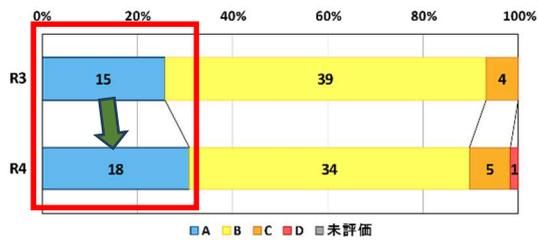
8. 迅速な復旧・復興 n=37



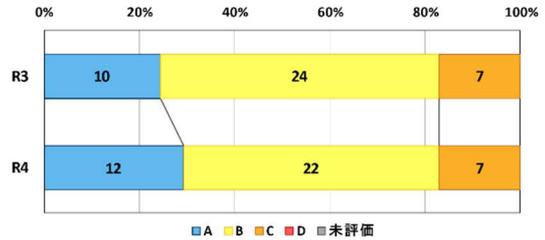
※事前に備えるべき目標ごとに集計し、重複する KPI を含む

② 個別施策分野の進捗状況（割合と指標数）

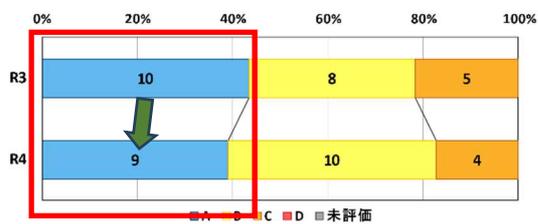
行政機能分野 n=58



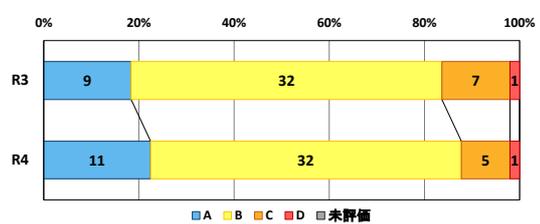
住環境分野 n=41



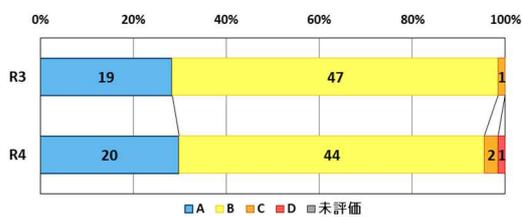
保健医療・福祉分野 n=23



産業分野 n=49



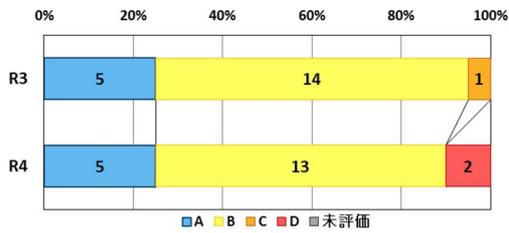
国土保全・交通分野 n=67



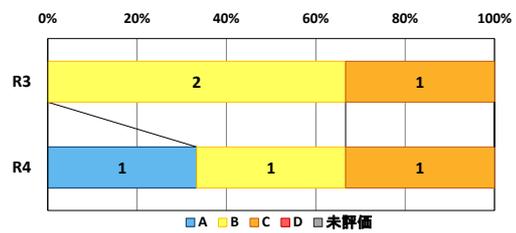
※施策分野ごとに集計し、重複するKPIを含まない

③ 横断的分野の進捗状況（割合と指標数）

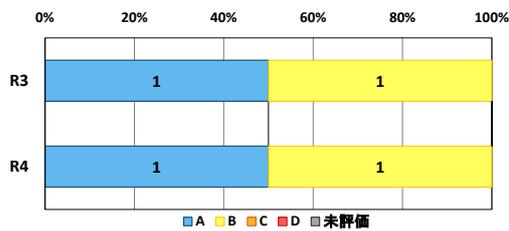
横断① リスクコミュニケーション n=20



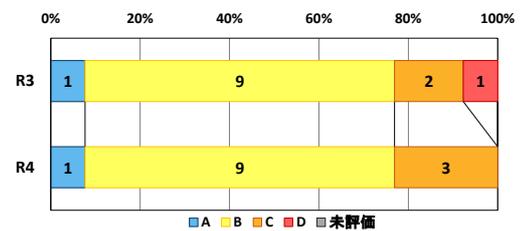
横断② 老朽化対策 n=3



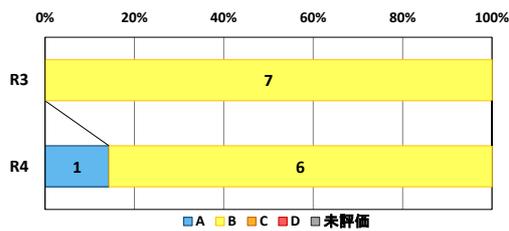
横断③ 研究開発 n=2



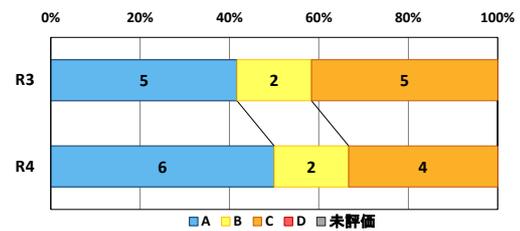
横断④ 人口減少対策 n=13



横断⑤ 人材育成 n=7



横断⑥ 官民連携 n=12



※横断的分野ごとに集計し、重複するKPIを含む

2) 住民の主体的な取り組みに関する KPI の進捗

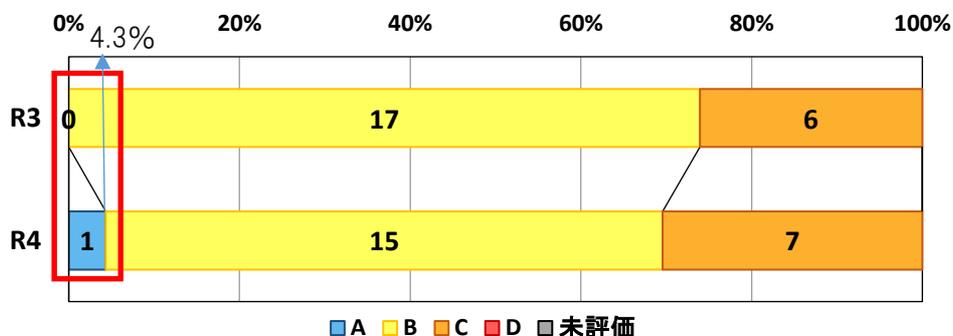
(総括)

- ・ A 評価「既に達成」となった KPI は (R3) 0 指標から (R4) 1 指標へ増加した (下図参照)。
- ・ しかし、R4 時点で A 評価「既に達成」となった KPI を見ると、全体の進捗状況においては 20%超である (P-4 参照) のに対し、今回抽出した「住民の主体的な取り組みに関する KPI」では 4%程度であり、一層の促進が必要となっている (下図参照)。

■ 「住民の主体的な取り組みに関する KPI」として抽出したもの (重複を含まない)

個別施策分野	重要業績指標	リスクシナリオ等
行政	消防団員数	2-3・7-1
	自主防災組織 組織率	2-3・7-1・8-3・横① 横⑤
	自主防災組織訓練実施率	2-3
	自主防災組織の資機材整備	2-3・7-1
	ボランティア情報提供件数	8-3
住環境	住宅の耐震化率	1-1・横⑥
	感震ブレーカー設置率	1-1・7-1
	家具などの転倒防止対策実施率	1-1
	暮らしを守るための仕組み(小さな拠点)づくりに取り組む地区数	5-2・横①
	単独処理浄化槽の基数	6-2
	災害時協力井戸の登録	5-4・6-2・横①
	中山間集落見守り活動に参加する事業者数	横①
保険医療	支え愛マップ取組自治会等箇所数	2-3
	定期接種による麻疹・風しん接種率	2-4
国土交通	スーパーボランティアによる土木インフラ管理及び地域づくりの推進	8-3

(割合と指標数)



※リスクシナリオ・横断的分野ごとに集計し、重複する KPI を含む

(2) 達成度に対する評価

(総括)

(個別施策分野)

- ・「行政機能」、「国土・交通」で A 評価「既に達成」と B 評価「順調」を合わせて 90%以上、「産業」で 85%以上となっている。ただし、「産業」の A 評価「既に達成」は 22%であり、さらなる促進が必要である。
- ・「住環境」、「保健医療・福祉」では C 評価「やや遅れている」が 17%であり、他分野に比べ促進が必要である。C 評価の理由としては、資金調達の問題、目標値と現状に乖離があり達成が困難、実態調査を行っていない、実績値が上昇したものの十分な成果が上がっていない、などが挙げられる。

(リスクシナリオ)

- ・中間評価では、C 評価「やや遅れている」と D 評価「遅れている」を合わせた割合が 20%を超えるリスクシナリオは以下に示す 6 指標であった (P-11 参照)。
 - 「1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生」
 - 「3-1 警察機能の低下 (治安の悪化、重大交通事故の多発)」
 - 「5-2 交通インフラネットワーク機能の停止」
 - 「5-4 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響」
 - 「6-3 地域交通ネットワークが分断する事態 (豪雪による分断を含む)」
 - 「8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態」
- ・上記指標のうち、C 評価「やや遅れている」と D 評価「遅れている」を合わせた割合が 30%を超えるリスクシナリオは、以下に示す 4 指標である (P-11 参照)。
<遅れている指標 (30%を超える) 中間評価時点 4 指標>
 - 「1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生」
 - 「3-1 警察機能の低下 (治安の悪化、重大交通事故の多発)」
 - 「5-4 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響」
 - 「8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態」

(横断的分野)

- ・「官民連携」は A 評価「既に達成」と B 評価「順調」を合わせた割合が 67%となっており (P-13 参照)、他分野に比べ促進が必要である。

1) 個別施策分野別評価

評価(割合)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

個別施策分野		評価(割合)			
①	行政機能分野 n=58	31%	59%	9%	2%
②	住環境分野 n=41	29%	54%	17%	
③	保健医療・福祉分野 n=23	39%	43%	17%	
④	産業分野 n=49	22%	65%	10%	2%
⑤	国土保全・交通分野 n=67	30%	66%	3%	1%

評価(指標数)

■ A ■ B

個別施策分野		評価(指標数)			
①	行政機能分野 n=58	18	34	5	1
②	住環境分野 n=41	12	22	7	
③	保健医療・福祉分野 n=23	9	10	4	
④	産業分野 n=49	11	32	5	1
⑤	国土保全・交通分野 n=67	20	44	2	1

※施策分野ごとに集計し、重複する KPI を含まない

2) リスクシナリオ別評価

評価(割合)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

31 の起きてはならない最悪の事態		評価(割合)		
1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	32%	50%	18%
1-2	津波による死傷者の発生	50%	50%	
1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	33%	63%	4%
1-4	土砂災害等による死傷者の発生	17%	75%	8%
1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生		100%	
1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	10%	60%	25% 5%
2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	39%	52%	9%
2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)		89%	11%
2-3	救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)	25%	69%	6%
2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)	59%	29%	12%
2-5	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生		100%	
3-1	警察機能の低下(治安の悪化、重大交通事故の多発)	44%	22%	33%
3-2	県庁および県機関の機能不全	25%	75%	
3-3	市町村等行政機関の機能不全	50%	50%	
4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)	43%	57%	
5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響	35%	55%	10%
5-2	交通インフラネットワークの機能停止	21%	58%	21%
5-3	食料等の安定供給の停滞	60%	40%	
5-4	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	50%	50%	
6-1	電力供給ネットワーク等機能停止(発電電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)	38%	63%	
6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)	36%	55%	9%
6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	31%	44%	25%
7-1	大規模火災や広域複合災害の発生	42%	42%	17%
7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)		100%	
7-3	有害物質の大規模拡散・流出	17%	83%	
7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響		100%	
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態		67%	33%
8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	17%	67%	17%
8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	18%	73%	9%
8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	50%	50%	
8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	44%	44%	11%

※リスクシナリオごとに集計し、重複するKPIを含む

評価(指標数)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

31の起きてはならない最悪の事態		評価(指標数)			
1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	7	11	4	22
1-2	津波による死傷者の発生	4	4		8
1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	8	15	1	24
1-4	土砂災害等による死傷者の発生	2	9	1	12
1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	2	2		
1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	2	12	5	20
2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	9	12	2	23
2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)	8	1		9
2-3	救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)	4	11	1	16
2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)	10	5	2	17
2-5	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	1	1		
3-1	警察機能の低下(治安の悪化、重大交通事故の多発)	4	2	3	9
3-2	県庁および県機関の機能不全	2	6		8
3-3	市町村等行政機関の機能不全	2	2		4
4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)	3	4		7
5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響	7	11	2	20
5-2	交通インフラネットワークの機能停止	4	11	4	19
5-3	食料等の安定供給の停滞	3	2		5
5-4	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	2	2		4
6-1	電力供給ネットワーク等機能停止(発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)	3	5		8
6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)	4	6	1	11
6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	5	7	4	16
7-1	大規模火災や広域複合災害の発生	5	5	2	12
7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)	9			9
7-3	有害物質の大規模拡散・流出	1	5		6
7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響	2	2		
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	2	1		3
8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	1	4	1	6
8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	2	8	1	11
8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	4	4		8
8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	4	4	1	9

※リスクシナリオごとに集計し、重複するKPIを含む

3) 横断的分野別評価

評価(割合)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

横断的分野		評価(割合)		
横断①	リスクコミュニケーション n=20	25%	65%	10%
横断②	老朽化対策 n=3	33%	33%	33%
横断③	研究開発 n=2	50%	50%	
横断④	人口減少対策 n=13	8%	69%	23%
横断⑤	人材育成 n=7	14%	86%	
横断⑥	官民連携 n=12	50%	17%	33%

評価(指標数)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

横断的分野		評価(指標数)		
横断①	リスクコミュニケーション n=20	5	13	2
横断②	老朽化対策 n=3	1	1	1
横断③	研究開発 n=2	1	1	
横断④	人口減少対策 n=13	1	9	3
横断⑤	人材育成 n=7	1	6	
横断⑥	官民連携 n=12	6	2	4

※横断的分野ごとに集計し、重複する KPI を含む

(3) 主な KPI の評価理由等

主な KPI を抽出し、評価理由を整理した。

■A 評価（すでに達成）の KPI のうち、R4 年度に新たに A 評価となった KPI を抽出した。

■C 評価（やや遅れている）の KPI 全て（R4 年度時点で C 評価となっている KPI）を抽出した。

1) A 評価（既に達成） ※R4 年度に新たに A 評価となった KPI

KPI (事業主体)			施策 分野	番号	起きてはならない最 悪の事態等	評価理由	
1	路線整備（地域高規格道路岩美道路、 街路葦津和田町線）による避難路確保 及び被害軽減（県）		国土 交通	1-2	津波による死傷者の 発生	避難路確保及び被害軽減のため、 地域高規格道路や街路の改築事業を 着実に実施し、岩美道路は令和4年 度に開通した。	
	R1 現況 0%（2路 線整備中）	R4 実績 100%					R7 目標 100%（2 路線供用）
2	超高速情報通信網（光ファイバー網） 整備市町村数 （市町村、その他）		行政	4-1	情報通信機能の麻 痺・長期停止（電力 供給停止、郵便事業 停止、テレビ・ラジ オ放送中断等）	県内唯一の未整備エリアが存在 （旧倉吉市西エリア）する倉吉 市において、民間事業者（NCN） が国、県、市の財政支援を受け て整備事業に着手し、令和4年 度末に事業完成となった。	
	R1 現況 100%	R4 実績 19市町村		R7 目標 19市町村	横-1		リスクコミュニケーション
3	地震対策上重要な下水道管渠の耐震化 率 （県、市町村）		住環 境	2-1	被災地での食料・飲 料水等物資供給の長 期停止（避難所の運 営、帰宅困難者対策 含む）	0.5%の上昇。	
	R1 現況 54.6%	R4 実績 56.3%		R7 目標 56.1%	2-4		医療機能の麻痺（絶 対的不足、支援ルー トの途絶、IT機器-供 給の途絶）
					6-2		上下水道・工業用水 等の長期間にわたる 供給・機能停止（用 水供給の途絶、汚水 流出対策含む）
4	被災建築物応急危険度判定士の登録数 （県、市町村、その他）		住環 境	7-1	大規模火災や広域複 合災害の発生	登録者数は1,110人となり目標 値を達成した。	
	R1 現況 1,026人	R4 実績 1,110人 （1,100人）		R7 目標 1,100人	横-5		人材育成
5	暮らしを守るための仕組み（小さな拠 点）づくりに取り組む地区数 （市町村、その他）		住環 境	横-1	リスクコミュニケー ション	市町村と連携しながら各地域で の拠点形成を促しており、令和 4年度末までに46地区の拠点づ くりを実現した（新たに倉吉市 上井、西郷、灘手、北谷、小 鴨、上小鴨、日野町菅福）。この ほかにも小さな拠点づくりの取 組実践に向けて、行政と地域住 民等による話し合い・計画検討 が進められている。	
	R1 現況 30地区	R4 実績 46地区					R7 目標 45地区

	KPI (事業主体)	施策 分野	番号	起きてはならない最 悪の事態等	評価理由
6	南海トラフ地震発生時の鳥取県警察災害派遣隊の進出拠点等選定 (県) R1 現況 100% R4 実績 — R7 目標 100%	行政	1-2	津波による死傷者の発生	・「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」(中央防災会議幹事会)で示されている。
7	マイナンバーカード交付率 (市町村) R1 現況 13.6% R4 実績 100% R7 目標 63.0%	行政	3-3	市町村等行政機関の機能不全	鳥取県内の交付率について、R4年度末時点で71.4%に上昇し、目標値である63.0%を達成している。
8	土木インフラ長寿命化計画(行動計画)による適切な維持管理(道路施設、河川管理施設、海岸保全施設、漁港施設、港湾施設、空港施設、治山砂防関係施設) (市町村) R1 現況 85% 個別計画策定率(34箇所/40箇所) R4 実績 39/39箇所 R7 目標 100%(40/40箇所)※母数が39に変更(R3に情報政策課が策定しないことを決定)	国土交通	横-2	老朽化対策	一部残っていた海岸保全施設が完了。
9	北東アジア地域への新規展開企業数 (その他) R1 現況 57社 R4 実績 73社(達成率123%) R7 目標 70社	産業	横-4	人口減少対策	コロナによる渡航制限が続く中でも、引き続きオンラインでの海外展開支援を推し進め、県内企業の北東アジア地域への販路拡大を切れ目なく支援した。
10	県又は国等の支援を受けた企業が策定したBCPの策定数 (その他) R1 現況 250社 R4 実績 494社 R7 目標 440社	産業	5-1 5-3 横-6	地域競争力の低下、県内経済への影響(サプライチェーンの寸断、エネルギー供給の停止、金融サービス機能の停止、重要産業施設の損壊等) 食料等の安定供給の停滞 官民連携	県内中小企業を対象に、商工団体等と連携し、BCPの普及啓発にかかるセミナーの開催や、BCPの策定を行うワークショップの実施、BCPに関する相談窓口を設置するなど、幅広く支援を行いBCPの策定が行える環境づくりを行った。加えて、先進的な取組を行っている山陰企業の事例発表やパネルディスカッションを含むフォーラムの開催、企業BCP支援サイト「トリB」の機能拡充により、BCP策定の支援を強化することができた。結果、県又は国等の支援を受けて策定されたBCPはR5年3月末時点で494件となった。

2) C 評価（やや遅れている） ※R4 年度に C 評価の KPI

	KPI (事業主体)			施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由
1	消防団員数 (市町村、その他)			行政	2-3	救助・救援活動等の 機能停止(絶対的不足、 インターネット-供給の途絶)	消防団の魅力を発信する動 画の作成や市町村に対する 消防団の処遇改善の働きか け等を行った。消防団の加 入促進に向け取り組んだ結 果、学生団員の加入等一部 成果はでてきているが、団 員数は減少傾向にあるた め、令和5年度も引き続き 消防団員の増加に向け取 組んでいく。
	R1 現況	R4 実績	R7 目標				
	4,865人	4,671人	5,129人		7-1	大規模火災や広域複 合災害の発生	
2	感震ブレーカー設置率(その他)			住環 境	1-1	地震による建物・交 通施設等の倒壊や火 災による死傷者の発 生(住宅密集地、不 特定多数施設含む)	実態調査を行っていない が、令和2年度の鳥取県中 部地震発生後の県民電子ア ンケート(396人回答)にお いて22.7%が対策実施と回 答。(参考数値)
	R1 現況	R4 実績	R7 目標				
	22.7% (参考)	22.7% (参考)	50%(R10)		7-1	大規模火災や広域複 合災害の発生	
3	上水道基幹管路の耐震化率 (市町村)			住環 境	2-1	被災地での食料・飲 料水等物資供給の長 期停止(避難所の運 営、帰宅困難者対策 含む)	耐震適合率が前年度より上 昇したものの(25.9%→ 26.6%)、令和元年度末時点 の値と比べて十分な成果が 上がっていないため「C」と した。
	R1 現況	R4 実績	R7 目標		5-4	異常湧水等による用 水供給途絶に伴う、 生産活動への甚大な 影響	
	26.7%	26.6%	32.7%		6-2	上下水道・工業用水 等の長期間にわたる 供給・機能停止(用 水供給の途絶、汚水 流出対策含む)	
4	災害廃棄物処理計画策定率(市町村) (市町村)			住環 境	8-1	大量に発生する災害 廃棄物の処理の停滞 により復旧・復興が 大幅に遅れる事態	中部地域では、中部ふるさと 広域連合において広域の 計画を策定したが、これと は別に市町村個別の計画策 定を策定しようとしてい る。
R1 現況	R4 実績	R7 目標					
	5%	26% (2市3 町)	100%				

	KPI (事業主体)			施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由
5	福祉施設 BCP 策定率 (その他)			国土 交通	2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルート の途絶、エネルギー供給の途絶)	R3年度に、新型コロナウイルス感染症オミクロン株の感染拡大に伴いBCP策定を促す通知を行ったところであるが、策定状況の全体調査等は実施していない。また、一部の福祉施設で業務継続計画の義務付けがなされ経過措置中。引き続き、各施設のBCP作成について支援をしていく。
	R1 現況	R4 実績	R7 目標		横-6	官民連携	
	取組推進	取組推進	100%				
6	基幹的農業水利施設の保全対策を実施 した地区数 (県、市町村、その他)			産業	5-4	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ 等で死傷者の発生	目標値に向けてやや遅れており、さらなる事業推進が必要とされている。
	R1 現況	R4 実績	R7 目標		横-2	老朽化対策	
	11地区	12地区	23地区				
7	避難路、物資輸送ルートの法面要対策 箇所対策率 (県)			国土 交通	2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	・R4年度完了箇所:5箇所 ・R4年度末:対策済み686箇所÷要対策990箇所=69% (目標値71%)
	R1 現況	R4 実績	R7 目標		2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)	
	67%	69% (686箇所/990箇所)	75%		5-2	交通インフラネットワークの機能停止	
					6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	
8	避難行動要支援者の個別避難計画を策定した市町村数 (市町村)			保健 医療	1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ 等で死傷者の発生	すでに、県内全19市町村が個別避難計画作成に着手しているが、令和4年中の作成数267は、決して多くなく(作成済数全体の2.9%)、令和7年度末を目標としている「優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画作成の完了」の達成は、難しいと考えられる。
	R1 現況	R4 実績	R7 目標				
	2市町	19市町村	19市町村				

	KPI (事業主体)			施策分野	番号	起きてはならない最悪の事態等	評価理由		
9	内水ハザードマップ作成市町村数 (市町村)			住環境	1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	1市のみ作成・公開しており、残りの3市町については現在作成中である。		
	R1 現況	R4 実績	R7 目標		8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態			
	1市	1市	4市町						
10	転出超過数 (県)			産業	横-4	人口減少対策	令和元年度に学生等県内就職強化本部を設置し、産学官で連携した取組の強化及び「とりふる」による県内就職等の魅力発信に取り組んでいる。また、就職コーディネーター（県内2名、県外2名）によるオンラインを活用した面談・イベント開催等により県内就職を推進しているが、目標達成に向けた一層の取組強化が必要。		
	R1 現況	R4 実績	R7 目標						
	1,248人(R元年)	853人(達成率31.7%)	R11(2029年)までに転入・転出者を均衡させる						
11	情報収集提供装置の設置数 (県)			産業	1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	今年度情報収集提供装置の新規設置はないが、維持更新をメインに実施しており、引き続き取組を推進する。		
								3-1	警察機能の低下(治安の悪化、重大交通事故の多発)
								5-2	交通インフラネットワークの機能停止
	R1 現況	R4 実績	R7 目標					6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)
	指標なし	指標なし	緊急輸送道路に優先設置						
12	商工会議所・商工会と地元企業の連携の推進 (その他)			産業	5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響	22団体中、1団体に留まっている。(米子日吉津商工会が災害発生時に優先的にガソリン給油を行えるよう地元企業と協定を締結)		
	R1 現況	R4 実績	R7 目標						
	1団体	1商工会(達成率:0.4%)	取組推進						
13	住宅以外の多数の者が利用する建築物の耐震化率(耐震診断義務付け対象建築物) (県、その他)			住環境	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	・耐震化未完了の民間4施設は、資金調達が困難となり耐震改修が計画的に実施できていない。 ・公共施設は、建替・耐震改修に向けた具体的な検討が進められている。(県立博物館、米子市民体育館)		
	R1 現況	R4 実績	R7 目標		横-6	官民連携			
	19施設(70.4%)	77.7%(85%)	23施設(85.0%)						

	KPI (事業主体)			施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由
14	住宅の耐震化率 (その他)			住環 境	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	年間の耐震改修件数が目標達成に必要な件数に至っておらず、進捗が遅れが生じている。
	R1 現況	R4 実績	R7 目標				
	83.9%	85.6% (92%)	92%				
15	自然災害等に対処する防災訓練の実施 (社会福祉施設) (市町村)			保健 医療	1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	引続き、各社会福祉施設における災害時の避難確保計画の策定を推進するとともに、避難計画の実施についても働きかけを実施。
	R1 現況	R4 実績	R7 目標				
	取組推進	取組推進	取組推進				
	横-6	官民連携					
16	国際コンテナ取扱量 (県)			国土 交通	5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響	コロナの影響による。
	R1 現況	R4 実績	R7 目標				
	26,416TEU	20,618TEU	32,000TEU				
17	合計特殊出生率 (県)			保健 医療	横-4	人口減少対策	第3子以降及び第2子の一部の児童に対する保育料無償化や18歳までの小児医療費助成、在宅育児世帯への現金給付、保険適用外の不妊治療費の助成など全国の一步先を行く子育て支援策を市町村と協力し実施しているが、R1年度まで1.6台を推移してきた合計特殊出生率がR3年度では1.51まで低下した。
	R1 現況	R4 実績	R7 目標				
	1.63 (R元年)	1.51 (R3確定値)	1.73 (R6年)				
18	交通情報板の設置数 (県)			行政	1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	今年度新規設置はないが、維持更新をメインに実施しており、引き続き取組を推進する。
	R1 現況	R4 実績	R7 目標				
					5-2	交通インフラネットワークの機能停止	
					6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	

	KPI (事業主体)			施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由
19	交通監視カメラの設置数 (県)			行政	1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生 警察機能の低下(治安の悪化、重大交通事故の多発) 交通インフラネットワークの機能停止 地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	今年度新規設置はないが、維持更新をメインに実施しており、引き続き取組を推進する。
	R1 現況	R4 実績	R7 目標				
	指標なし	指標なし	緊急輸送道路に優先設置				
20	県内大学生の県内就職率 (県)			産業	8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	県内高校生に対する企業見学及び若手社員等による講座の実施や「とりふる」を活用した県内就職関連情報の発信、とっとり就活サポーター(県内企業の若手社会人を委嘱)による就職交流会等の取組を実施しているが、県外出身学生の地元志向の高まりや、オンライン面談の導入などで学生の選択肢が多様化しており、目標達成に向けた一層の取組強化が必要。
	R1 現況	R4 実績	R7 目標				
	28.9%	31.3%(達成率70.7%)	44.3%(R6)				
21	外国人観光客宿泊者数(年間) (県)			産業	横-4	人口減少対策	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年までは県内外国人宿泊者数が順調に推移し目標値を達成していたが、国際情勢や新型コロナウイルスの影響で米子ソウル便、香港便、上海便が非運航・欠航となるとともに外国人観光客の入国制限が強化されたことにより、令和2年の県内外国人宿泊者数(年間)は31,540人/年、令和3年は11,040人/年、令和4年は12,460人/年と大幅に減少した。 現在、国際定期便の運航再開やチャーター便の就航に向けて各国・地域の航空会社・旅行会社に働きかけを継続している。
	R1 現況	R4 実績	R7 目標				
	184,600人/年	-	270,000人/年(R6)				

	KPI (事業主体)			施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由
22	家具などの転倒防止対策実施率 (その他)			住環 境	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	令和4年度は実態調査を行っていないが、令和2年度の鳥取県中部地震発生後の県民電子アンケート(396人回答)において40.2%が対策実施と回答。(参考数値)
	R1 現況	R4 実績	R7 目標				
	40.2%(参考)	40.2%(参考)	70% (R10)				
23	ボランティア情報提供件数 (県、市町村、その他)			行政	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	コロナ禍でボランティア募集案件が激減したため、必然的に、ボランティア情報提供件数も激減したが、取組に進めているものの取組強化が必要なため「C評価」。
	R1 現況	R4 実績	R7 目標				
	533件	24件	1,100件				

1. 5. まとめ

○ハード整備や行政や民間事業者、各種団体主体の施策は進捗が見られるが、自助・共助に係るソフト施策(消防団、住宅耐震化等)については、概ね順調に進捗しているものの、A(既に達成)が1指標であることから、地域防災力強化に資する具体的対策の促進が必要であるとともに、「住民の主体的な取り組みに関する KPI」を含め、各分野のC評価の施策についても取組を促進していく必要がある。

- ・「行政機能」、「産業」、「国土・交通」で A 評価「既に達成」と B 評価「順調」を合わせて 85%以上となっているが、「住環境」、「保健医療・福祉」では C 評価「やや遅れている」が 17%であり、他分野に比べ促進が必要である。
- ・消防団員数、商工会議所・商工会と地元企業の連携、住宅の耐震化など「住民の主体的な取り組みに関する KPI」は概ね順調に進捗しているものの、A 評価「既に達成」が 1 指標のみに留まっている。
- ・中間年度以降、C 評価のまま進展していない指標は 20 件あり、取組を強化していく必要がある。

※全 KPI の進捗状況および中間評価結果については、参考資料 2 『鳥取県強靱化地域計画重要業績指標(KPI)一覧表』にて示す。